

国内経済要録

◇昭和56年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案決定

政府は、12月29日、昭和56年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定した(大蔵省原案の内示は12月22日)。その概要は以下のとおり。

(1) 一般会計予算

- イ. 予算規模は、46兆7,881億円、55年度当初比 +9.9% (以下前年度との比較は当初予算比) と昭和34年度 (同+8.2%) 以来22年ぶりの1けた台の伸び。
- ロ. 歳出面では、公共事業関係費の横ばい化、所得制限強化(児童手当、老齢福祉年金等)、受益者負担強化(国鉄運賃、消費者米・麦価引上げ等)による歳出抑制を企図、一般歳出の伸びは大幅に圧縮(前年度

比、55年度 +5.1%→56年度 +4.3%)され、31年度 (同+2.8%) 以来の低い伸び。

- ハ. 歳入面では、国債を55年度当初比2兆円減額(国債依存度は55年度当初の33.5%から26.2%に低下)したほか、法人税、酒税等の増税(約1.4兆円)を実施。

(2) 財政投融资計画

- イ. 計画規模は、19兆4,897億円、前年度比 +7.2%と昭和33年度 (同+1.6%) 以来23年ぶりの低い伸び。
- ロ. 政府保証債発行額が1兆6,000億円と55年度(1兆5,800億円)比微増にとどまる一方、これを上回る資金運用部資金の増額が図られており(19兆4,802億円、前年度17兆3,894億円)、財政投融资計画に占め

昭和56年度財政投融资計画

(単位・億円、%)

		56年度	55年度当初計画比増減(Δ)率
原 資 内 訳	産業投資特別会計	189	11.8
	資金運用部資金	194,802	12.0
	うち郵便貯金	89,000	12.7
	厚生年金・国民年金	39,000	18.2
	簡保資金	18,900	11.7
	(政府資金計)	213,891	12.0
政 府 保 証 債 ・ 政 府 保 証 借 入 金	うち政府保証債	16,006	1.2
	うち政府保証借入金	16,000	1.3
	政府保証借入金	6	-62.5
	合計	229,897	11.2
運 用 別 内 訳	住宅	51,114	7.3
	生活環境整備	27,163	5.6
	厚生福祉施設	6,584	4.8
	文教施設	7,943	-1.8
	中小企業	38,252	12.5
	農林漁業	9,166	3.5
(小計)	140,222	7.4	
基 幹 産 業 貿 易 ・ 経 済 協 力	国土保全・災害復旧	2,766	-11.3
	道	11,826	14.7
	運輸通信	19,538	12.0
	地域開発	4,559	-2.9
	(小計)	38,689	8.8
合計	194,897	7.2	

(注) 原資内訳合計と運用別内訳合計との差額は、資金運用部資金による国債引受け(3兆5,000億円)。

昭和56年度一般会計予算案

(単位・億円、%)

		56年度	55年度当初予算比増減(Δ)率
歳 入	租税および印紙収入	322,840	22.2
	税外収入等	22,341	17.1
	公債	122,700	-14.0
	うち建設公債	67,850	0
	特例公債	54,850	-26.7
合計	467,881	9.9	
歳 出	社会保障関係費	88,369	7.6
	文教および科学振興費	47,420	4.8
	国債	66,542	25.3
	恩給関係費	18,030	9.9
	地方公付税交付金	80,835	23.5
	臨時地方特例交付金	1,306	-65.6
	防衛関係費	24,000	7.6
	公共事業関係費	66,554	0
	うち一般公共事業	63,706	0.2
	経済協力費	4,254	11.2
	中小企業対策費	2,497	2.6
	エネルギー対策費	4,975	17.3
	食糧管理費	9,948	4.1
	その他の事項経費	44,126	3.3
	公共事業等予備費	0	(55年度0億円)
	予備費	3,500	0
	その他とも合計	467,881	9.9

る市中資金(政府保証債および政府保証付借入金)の割合は7.0%と前年度(7.6%)比低下。

ハ、資金運用部による国債の引受け額は、3兆5,000億円と55年度当初比1兆円増。

ニ、資金配分は、資源エネルギー、住宅、中小企業関連分野に重点を置く一方、近年使い残しが目立っている輸・開銀、住宅公団等については厳しく抑制。

◇昭和55年度一般会計補正予算案

政府は、12月29日、昭和55年度一般会計補正予算案を閣議決定した。その概要は次のとおり。

1. 補正規模は1兆925億円と、54年度(1兆675億円)を上回る49年度(2兆987億円)以来の大型補正。この結果、55年度予算の補正後規模は43兆6,814億円、前年度補正後比+10.1%。
2. 歳出面では、冷害対策や公務員給与の引上げに伴う歳出追加のほか、地方交付税、国債整理基金特会への繰入れ等が増加。
3. 歳入面では、税の自然増収が7,340億円と54年度(1兆9,090億円)をかなり下回るため、補正段階での国債減額は見送り。

◇昭和56年度政府経済見通し

政府は、12月20日、「昭和56年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。このうち経済見通

昭和55年度一般会計補正予算

(単位・億円、△印はマイナス)

歳入の補正額		歳出の補正額	
歳入追加額	13,376	歳出追加額	12,084
(程 収		(災害復旧等	
(所得法人税等)	9,790	事業費	871
専売納付金	244	給与改善費	1,213
その他収入	78	地方交付税	4,069
前年度剰余金		交付金	
受 入 れ	3,264	義務的経費	442
		の追加	
		農業共済再保	1,480
		険特会繰入れ	
		国債整理基金	2,105
		特会繰入れ	
		道路整備特会	506
		繰 入 れ	
		交付税特会利	342
		子財源繰入れ	
		その他経費	1,055
歳入減少額	△2,451	歳出減少額	△1,159
(税 収		(道路整備特会	
(物品、関税等)	△2,450	繰入れ減額	△420
その他収入	△1	既定経費の節減	△739
補正額計	10,925	補正額計	10,925

しの主要指標は下表のとおり。

主 要 経 済 指 標

	54年度 (実績)	55年度 (実績)	56年度 (見込み)	対前年度比増減率			
				55年度		56年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
1. 国民総生産							
国民総生産	224.9	242.8	264.8	8.0	4.8	9.1	5.3
民間最終消費支出	132.2	143.1	157.2	8.3	2.0	9.9	4.9
民間住宅	15.4	15.1	16.4	△1.6	△9.7	8.5	4.3
民間企業設備投資	34.3	37.7	41.8	10.1	5.1	10.7	7.3
2. 雇 用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	5,607	5,665	5,715	1.0		0.9	
就業者数	5,493	5,550	5,605	1.0		1.0	
3. 鉱工業生産	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数 (対前年度比増減率)	9.3	4.5	5.3				
4. 物 価	%	%程度	%程度				
卸売物価指数 (対前年度比騰落率)	12.9	14.0	4.1				
消費者物価指数 (対前年度比騰落率)	4.8	7	5.5				

	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
5. 経常収支	△ 3.2	△ 2.0	△ 1.3	—	—
貿易収支	△ 0.6	0.9	1.7	—	—
輸出	24.2	29.2	32.4	20.8	11.0
輸入	24.8	28.3	30.7	14.3	8.4

◇昭和56年度地方債計画

政府は、12月29日、昭和56年度地方債計画を閣議了承した。その内容は次のとおり。

1. 起債計画総額は、6兆9,303億円、昭和55年度当初計画比-1.4%。

2. 特色

(1) 地方財源不足対策

昭和56年度の地方財源不足額1兆300億円に係る補てん措置としては、地方交付税を3,400億円増額して、地方一般財源の所要額を確保することとし、補てん措置のために増発する建設地方債については、昭和55年度の1兆300億円から6,900億円に縮減。

(2) 地方単独事業の拡充

地域社会の総合的な振興整備をはかるため、地域総合整備事業、自然災害防止事業、辺地および過疎対策事業等の地方単独事業に係る計画額を拡充。

(3) 地方公営企業等の拡充

生活環境の整備、エネルギー開発の促進、大都市における交通体系の整備、地域医療の確保等を図るため、下水道事業、電気事業、都市高速鉄道事業、病院事業等に係る計画額を拡充。

(4) 地方債資金の充実(付表参照)

イ. 政府資金を3兆1,800億円(対前年度増加額1,000億円、増加率3.2%)、公営企業金融公庫資金を1兆1,830億円(同400億円、3.5%)確保することにより、地方債資金の質の改善を企図。

ロ. 臨時地方道整備事業債、臨時河川等整備事業債および臨時高等学校整備事業債の三事業に充当される公営企業金融公庫資金を拡充。

ハ. 地方財源の不足に対処するために発行する財源対策債のうち、一般の市町村の発行に係るものについては原則として全額政府資金を充当。

ニ. 政府資金は、地方債計画総額の45.9%であるが、地方債計画総額の60%に相当する額までは利率が政府資金並みとなるようにその差額に係る金利差相当額を臨時地方特例交付金として交付税特別会計に繰り入れ。

◇1～3月のマネーサプライ見通し

日本銀行は1月16日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

1. 55年10～12月中M₂+CD平残の前年比伸び率は、M₁の減少を主因に7.7%程度となる見込み(7～9月中+8.4%)。これには、経済活動の着きまや郵貯等他の金融資産へのシフトの動きが影響。

2. 1～3月については、経済活動の着きまが続くなかで引続き7%程度となる見通し。

昭和56年度地方債計画

(単位・億円、%)

	56年度	55年度当初計画比		
		増減(△)額	増減(-)率	
一般会計債	38,631	△1,914	- 4.7	
準公営企業債	13,108	380	3.0	
公営企業債	11,634	314	2.8	
特別地方債	5,784	△ 576	- 9.1	
その他とも計	69,303	△1,004	- 1.4	
資金区分	政府資金	31,800	1,000	3.2
	公営公庫資金	11,830	400	3.5
	民間等資金	25,673	△2,404	- 8.6
	うち市場公募	6,800	△ 450	- 6.2
	緑	18,873	△1,945	- 9.4

◇新経済社会7か年計画フォローアップ昭和55年度報告
 経済審議会企画委員会は、12月22日、「新経済社会7
 か年計画フォローアップ昭和55年度報告」における「昭

和60年度経済の暫定試算」を発表した。同試算は以下の
 とおり。

(1) 国民総支出

(単位・兆円、%)

項 目	実 質 (53年度価格)					時 価		
	昭和55年度		昭和60年度		年平均 伸び率	昭和60年度		年平均 伸び率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
民間最終消費支出	129.9	56.8	170.4	57.1	5.6	247.0	59.9	11.6
政府最終消費支出	21.1	9.2	23.9	8.0	2.6	35.1	8.5	8.4
民間企業設備投資	34.6	15.1	49.0	16.4	7.2	64.1	15.5	11.2
民間住宅投資	12.3	5.4	17.0	5.7	6.6	25.4	6.2	11.1
公的固定資本形成	21.0	9.2	26.8	9.0	5.0	36.3	8.8	9.2
経常海外余剰	8.2	3.6	8.9	3.0	—	0.3	0.1	—
国民総支出	228.6	100.0	298.5	100.0	5.5	412.6	100.0	11.2

(注) 昭和55年度値は、56年度政府経済見通し(55年12月20日閣議了解)における55年度実績見込みに基づき作成した。ただし、政府最終消費支出、公的固定資本形成および経常海外余剰については、経済企画庁総合計画局の推計値である。

(2) その他の主要経済指標

項 目	昭和53年度	昭和60年度	60/55年度 平均伸び率
国民所得	166.0兆円	340兆円程度	(60/53年度平均) 11%程度
鉱工業生産指数	—	—	5.3%程度
公共投資額(53年度価格、用地補償費を含む)	54~60年度累積額おおむね190兆円		—
社会保障移転(対国民所得比)	12.1%	14½%程度	—
社会保障負担(対国民所得比)	8.9%	11%程度	—
租 税 負 担(対国民所得比)	20.5%	26½%程度	—
財政収支差額	△16.5兆円	△5兆円程度	—
消費者物価指数	—	—	5%程度
卸売物価指数	—	—	4%程度
完全失業率	(54年度) 2.0%	1.7%程度	—
消費性向	80.9%	81%程度	—

(注) 1. 60/55年度平均伸び率算出にあたっての55年度値は、56年度政府経済見通し(55年12月20日閣議了解)における55年度実績見込みによる。
 2. 「租税負担」および「政府バランス」の53年度値には、国税について行われた税収の年度所属区分の変更に伴う収入は含まれていない。

◇割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を1月債から次のとおり改定した(12月25日決定)。

	発行価格	応募者利回り
改 定 後	68円50銭	7.860%
改 定 前	66円00銭	8.665%